

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月30日

【事業年度】 第114期(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高 (千円)	11,276,803	10,713,219	10,002,032	9,426,251	9,507,731
経常利益 (千円)	2,385,179	2,045,076	1,550,806	1,289,531	1,508,331
当期純利益 (千円)	1,357,318	813,964	772,342	111,441	645,263
包括利益 (千円)				71,046	1,064,819
純資産額 (千円)	25,252,822	25,640,377	25,356,732	25,066,535	25,654,192
総資産額 (千円)	35,057,480	35,109,374	34,368,513	33,904,547	33,560,189
1株当たり純資産額 (円)	410.43	416.88	423.33	418.53	428.63
1株当たり当期純利益 (円)	21.62	13.23	12.68	1.86	10.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.0	73.0	73.8	73.9	76.4
自己資本利益率 (%)	5.3	3.2	3.0	0.4	2.5
株価収益率 (倍)	17.1	27.2	23.2	152.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,569,879	2,255,464	2,100,862	1,914,998	1,584,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,311,137	911,807	2,707,260	528,290	391,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100,454	376,854	919,668	361,209	493,642
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,630,040	3,596,842	2,070,775	3,096,274	3,802,816
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	148 (436)	144 (442)	118 (587)	129 (633)	127 (596)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高 (千円)	6,716,981	6,569,655	6,282,991	5,810,820	5,896,966
経常利益 (千円)	2,065,686	1,825,324	1,637,403	1,455,196	1,345,526
当期純利益 (千円)	1,172,128	766,954	952,443	372,192	632,193
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	22,387,464	22,729,863	22,628,675	22,600,831	23,155,045
総資産額 (千円)	32,281,533	32,354,947	31,600,829	31,268,265	30,950,845
1株当たり純資産額 (円)	363.86	369.56	377.79	377.36	386.88
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	8.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.67	12.47	15.64	6.21	10.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	70.3	71.6	72.3	74.8
自己資本利益率 (%)	5.1	3.4	4.2	1.6	2.7
株価収益率 (倍)	19.8	28.9	18.8	45.6	34.9
配当性向 (%)	32.1	48.1	38.4	128.8	56.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	53 (92)	51 (102)	48 (94)	50 (91)	51 (81)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第113期の1株当たり配当額8円には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
昭和12年12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ボウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ボウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出
平成17年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業経営)開場
平成18年 4月	「T O H Oシネマズ錦糸町」開場
平成21年12月	「西葛西ビル」取得
平成22年 3月	「北新宿ビル」取得
平成22年12月	「六本木ビル」取得
平成23年 2月	泉興業株式会社が株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併するとともに株式会社楽天地オアシスに社名変更、株式会社楽天地セルビスが錦糸興業株式会社を吸収合併
平成24年 2月	楽天地建物株式会社を吸収合併、株式会社楽天地セルビスが株式会社アルフィクスを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業であります。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりであります。

また、セグメントと同一の区分であります。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社(株)楽天地セルビス、関連会社(株)錦糸町ステーションビルが行い、その保守管理を連結子会社(株)楽天地セルビスに委託しております。また、ビルメンテナンス、駐車場の経営、イベント事業および広告代理業を(株)楽天地セルビスが行っております。

連結子会社(株)楽天地オアシス、(株)楽天地セルビス、(株)楽天地ステラは(株)東京楽天地より建物を賃借しております。

娯楽サービス関連事業

映画館の経営を(株)東京楽天地が、温浴施設、フットサル場の経営を(株)楽天地オアシスが行っております。

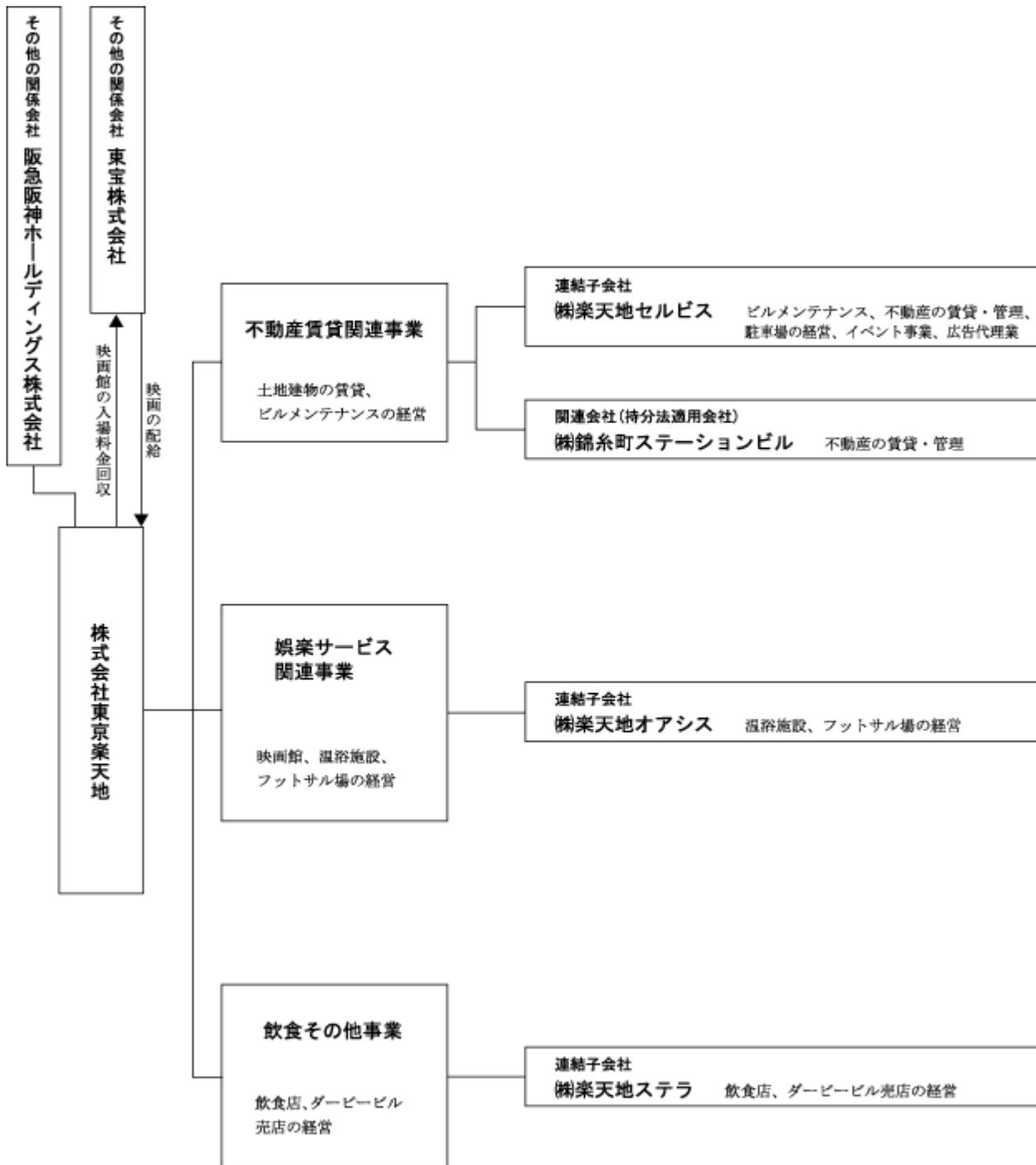
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画フィルムの配給を受け、また共通前売券に関する映画館入場料金の回収を行っております。

飲食その他事業

飲食店の経営およびダービービル売店の経営を(株)楽天地ステラが行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ㈱東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 株式会社 楽天地オアシス	東京都 墨田区	50,000	娯楽サービ ス関連事業	100		1	4	不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100			4	清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食その 他事業	100			4	不動産 賃貸	同左	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8		2				
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 北区	99,474,946	鉄道事業	0.0	19.5 (0.0)					役員の 兼務 1名
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・配 給・興行	0.7	23.3 (4.6)			映画の 配給	ビル 賃貸	役員の 兼務 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 は特定子会社に該当します。
4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社であります。
5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっております。
6 株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビスおよび株式会社楽天地ステラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。3社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益また は経常損失 ()(千円)	当期純利益また は当期純損失 ()(千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社楽天地オアシス	1,293,720	63,537	63,037	37,810	308,128
株式会社楽天地セルビス	1,734,589	11,180	3,763	732,085	953,532
株式会社楽天地ステラ	1,374,517	1,221	107,644	425,706	577,193

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	36 (231)
娯楽サービス関連事業	20 (187)
飲食その他事業	21 (176)
全社(共通)	50 (2)
合計	127 (596)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51 (81)	42.1	18.8	7,028,721

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	7 (1)
娯楽サービス関連事業	8 (80)
飲食その他事業	()
全社(共通)	36 ()
合計	51 (81)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成25年1月31日現在の組合員数は、17名であります。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては、震災復興需要を背景に、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、雇用情勢改善の動きが鈍く、下半期においては、企業収益に弱い動きが見られるなど、景気は依然として不透明なまま推移いたしました。

このような状況下において当社グループの連結業績は、売上高は9,507百万円と前年同期に比べ81百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は1,408百万円と前年同期に比べ74百万円(5.6%)の増益となり、経常利益は1,508百万円と前年同期に比べ218百万円(17.0%)の増益となり、当期純利益は、前年同期に特別損失として計上した「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額および浅草事業場のテナントに対する立退補償金がなくなったことなどから、645百万円と前年同期に比べ533百万円(479.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルをはじめとする各ビルにおいては、設備の更新やビルテナントに対するきめ細かな対応、「グルメスタンプラリー」や「チケ得」などの販促活動を継続することで顧客満足度の向上をはかりましたが、楽天地ダービービルの賃料減額要請を受け入れましたので、前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、清掃部門において新規大型物件を獲得しましたが、官公庁関係では、激しい入札競争のもと受注額を伸ばすことができず、前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,103百万円と前年同期に比べ114百万円(2.2%)の減収となり、セグメント利益は2,256百万円と前年同期に比べ146百万円(6.1%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリーン数は前年より減少しましたが、観客数、興行収入は前年を上回りました。

その中において映画興行事業では、「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」「テルマエ・ロマエ」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「BRAVE HEARTS 海猿」「ONE PIECE FILM Z」「レ・ミゼラブル」等が好稼働しましたので、前年同期を上回りました。なお、「TOHO シネマズ錦糸町」「楽天地シネマズ錦糸町」全12スクリーンでデジタル映写機の設置が完了いたしました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は震災による休業の影響がなくなり、本年1月には入館者400万人を達成するなど、引き続きお客様の好評を得ており、また、「天然温泉 楽天地スパ」はロウリュ(サウナストーンにアロマ水をかけ、心地よい香りがする蒸気を発生させる発汗効果抜群のサウナプログラム)などのサービスにより、知名度が高まりましたので、前年同期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は売上高が過去最高を記録し、「楽天地フットサルコート調布」は、開講2年目となったジュニアスクールが生徒数を伸ばし健闘しましたが、前年同

期並となりました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,030百万円と前年同期に比べ222百万円(7.9%)の増収となり、セグメント利益は259百万円と前年同期に比べ212百万円(454.0%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトール系フランチャイズ店11店は、震災後の一部店舗における休業や営業時間短縮による影響がなくなりましたが、期中に「かつや東京八重洲口店」「かつや東京東葛西店」を不採算のため閉店いたしましたので、前年同期を下回りました。

その他の事業では、ダービービル売店は、震災による競馬開催中止の影響がなくなり、宝くじ販売についても、ジャンボ宝くじの販売が好調だったことなどから、前年同期を上回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,373百万円と前年同期に比べ26百万円(1.9%)の減収となり、セグメント利益は69百万円と前年同期に比べ15百万円(29.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、3,802百万円と前連結会計年度末に比べ706百万円(22.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、上記金額のうち、非連結子会社との合併に伴って増加した資金は6百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,584百万円(前年同期は1,914百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、浅草事業場のテナントに対する立退補償金の支払いにより未払金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は391百万円(前年同期は528百万円の減少)となりました。これは主として、貸付金が返済された一方で、有形固定資産の取得および建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は493百万円(前年同期は361百万円の減少)となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率(%)	73.8	73.9	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	50.0	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.5	23.4	22.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	5,103,495	97.8
娯楽サービス関連事業	3,030,968	107.9
飲食その他事業	1,373,267	98.1
合計	9,507,731	100.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	1,950,556	20.7	1,835,287	19.3

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、浅草再開発事業について、旧建物の解体工事中であり、これが終了次第、建築工事に入る予定であります。本再開発事業は、「まるごとにつぼん」と銘打ち、収益拡大のみならず、地域貢献も念頭に置いた計画をもとに、浅草開発準備室を中心に全社一丸となって取り組んでおります。

昨年5月に開業した「東京スカイツリー」の錦糸町地区への影響については、未だ限定的であります。が、地元との連携をはかり、当社のさらなる活性化に努めてまいります。

また、本年3月には学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」が、本年8月には賃貸マンション「ラルーチェ麻布台」が竣工し、不動産賃貸関連事業のさらなる収益力向上を見込んでおります。

なお、昨年2月にグループ経営効率化のため子会社を3社に集約し、経営基盤の強化を推し進めております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存

であります。

優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業方針のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってまいりましたが、現在、総武線沿線では飲食店11店舗を営業するなど、他地区での営業展開もはかってまいりました。また、平成17年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業し、平成21年12月に新規不動産賃貸物件として東京都江戸川区所在の「西葛西ビル」、平成22年3月に「北新宿ビル」、平成22年12月に「六本木ビル」を取得しましたが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状であります。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約50%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約40%となっております。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であります。日本中央競馬会の売上高はここ数年減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の50%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食その他事業においては、弱さの見える個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼします。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は33,560百万円と前連結会計年度末に比べ344百万円の減少となりました。これは主として、短期国債、マネー・マネジメント・ファンド等の購入により有価証券が増加したこと、短期貸付金が返済されたこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は7,905百万円と前連結会計年度末に比べ932百万円の減少となりました。これは主として、浅草事業場のテナントに対する立退補償金の支払いにより未払金が減少したこと、および建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は25,654百万円と前連結会計年度末に比べ587百万円の増加となりました。これは主として、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は9,507百万円と前年同期に比べ81百万円(0.9%)の増収となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の減収および「娯楽サービス関連事業」の増収によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,408百万円と前年同期に比べ74百万円(5.6%)の増益となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の減益および「娯楽サービス関連事業」の増益によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は295百万円と前年同期に比べ131百万円増加しました。また、営業外費用は195百万円と前年同期に比べ12百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,508百万円と前年同期に比べ218百万円（17.0%）の増益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別損失は403百万円となりました。（前年同期に比べ335百万円減少）これは主として事業整理損失引当金繰入額321百万円が発生したことによるものであります。また、当連結会計年度の税金費用は459百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は645百万円と前年同期に比べ533百万円（479.0%）の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、624百万円であります。

設備投資の主な目的は当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館をはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにあります。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」の建設工事187百万円（不動産賃貸関連事業）、「楽天地ビル」のエレベーター更新工事152百万円（不動産賃貸関連事業）であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 全社	本社事務所 総合スーパー・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	5,625,217	420,935 (8,046)	244,722	6,290,874	43 (1)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	8,488,227	1,125,213 (4,335)	14,371	9,627,813	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	114,244	47,724 (241)	3,375	165,344	
アルカイスト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	125,309	249,964 (119)	40	375,313	
TOHOシネマズ錦糸町 スクリーン1～8他 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	535,609	()	99,005	634,615	8 (80)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	303,608	()	37,825	341,433	
西葛西ビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸 関連事業	書店他	501,436	783,536 (908)	6,034	1,291,007	
北新宿ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	食品スーパー	210,726	1,343,453 (1,294)	1,755	1,555,935	
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	結婚式場	142,303	1,107,625 (769)		1,249,928	

(注) 1 上記事業所のうち、楽天地ダービービルは連結会社以外、アルカイスト事業場は連結会社以外、楽天地天然温泉 法典の湯は連結子会社(株)楽天地オアシスへの賃貸設備であります。

2 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成25年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱楽天地 オアシス	楽天地フットサル コート錦糸町他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	フットサルコー ト、温浴施設	53,763	()	30,197	83,961	14 (108)
㈱楽天地 セルビス	楽天地事業所他 (東京都墨田区他)	不動産賃貸関 連事業	賃貸マンション	122,224	181,518 (498)	103,400	407,143	35 (231)
㈱楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店 他 (東京都墨田区他)	飲食その他 事業	飲食店	123,328	()	10,822	134,151	27 (176)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定
(株)東京楽天地	浅草事業場 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	ホテル、商業施設他	10,000	平成24年4月	平成26年12月

- (注) 1 着手年月は、既存設備の解体工事着手年月であります。
2 建築計画、資金調達方法等を含めた事業計画の詳細は、現在策定中であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日(注)	777,000	65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	24	64	48	4	6,911	7,071	
所有株式数 (単元)		2,676	166	34,150	1,154	13	26,490	64,649	463,187
所有株式数 の割合(%)		4.14	0.26	52.82	1.78	0.02	40.98	100	

(注) 1 自己株式 5,263,181株は、「個人その他」に5,263単元、「単元未満株式の状況」に181株含まれております。
なお、自己株式5,263,181株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は
5,261,181株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町 1 - 1	11,593	17.81
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	5,920	9.09
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 5 - 2	1,680	2.58
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 13 - 3	716	1.10
株式会社関電工	東京都港区芝浦 4 - 8 - 33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町 7 - 13	585	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	466	0.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	424	0.65
株式会社アサヒファシリティズ	東京都江東区南砂 2 - 5 - 14	400	0.61
計		33,515	51.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,261千株(8.08%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 1 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,261,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,388,000	59,388	注 1
単元未満株式	普通株式 463,187		注 2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,388	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式181株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,261,000		5,261,000	8.08
計		5,261,000		5,261,000	8.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年6月6日)での決議状況 (取得日平成24年6月7日)	35,306	買取単価に買取株式の総数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,306	10,485
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価は、平成24年6月7日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(ただし、当日に売買取引がない場合には、その後、東京証券取引所において最初になされた売買取引の成立価格)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,187	1,579
当期間における取得自己株式	1,216	512

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,261,181		5,262,397	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)とあわせて6円としております。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年9月5日 取締役会決議	179,556	3
平成25年4月26日 株主総会決議	179,553	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
最高(円)	420	405	370	301	385
最低(円)	305	350	271	214	272

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 8月	9月	10月	11月	12月	平成25年 1月
最高(円)	303	298	303	306	355	385
最低(円)	282	275	286	291	303	346

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 平成7年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成19年4月 当社監査役 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社錦糸町ステーションビル取締役 役会長(現任)	(注)4	40
常務取締役	経理担当	中 澤 一 紀	昭和28年3月18日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成17年3月 株式会社楽天地スポーツセンター代表 取締役社長 平成17年4月 当社取締役 平成17年4月 当社経理担当(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	30
取締役		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社入社(同社は、 昭和48年4月に阪急電鉄株式会社に商 号変更) 平成2年6月 同社取締役経理部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 東宝株式会社監査役 平成15年6月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(同 社は、平成17年4月に阪急ホールディ ングス株式会社に、平成18年10月に阪急 阪神ホールディングス株式会社に商号 変更) 平成16年4月 当社監査役 平成17年4月 阪急電鉄株式会社(新会社)相談役(現 任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社池田銀行(現株式会社池田泉 州銀行)監査役(現任)	(注)4	1
取締役		島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 東宝株式会社入社 平成13年5月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成19年5月 同社専務取締役 平成23年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	(注)5	5
取締役	グループ経営 推進・総 務担当	金 瀧 史 郎	昭和36年5月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成21年4月 当社総務部長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社企画開発担当 平成23年4月 当社総務担当(現任) 平成24年3月 株式会社楽天地オアシス代表取締役社 長 平成25年4月 当社グループ経営推進担当(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	興行担当	猪俣三暢	昭和28年6月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年6月 当社企画開発室長 平成19年6月 当社浅草開発室長 平成22年3月 株式会社楽天地スポーツセンター代表取締役社長 平成23年2月 株式会社楽天地オアシス代表取締役社長 平成24年4月 当社不動産経営部長 平成24年4月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社不動産経営・浅草開発準備・防災管理担当 平成25年4月 当社興行担当(現任)	(注)5	9
取締役	不動産経営・浅草開発準備・防災管理担当、不動産経営部長・浅草開発準備室長	小笠原功	昭和41年8月28日生	平成2年4月 東宝株式会社入社 平成24年4月 当社出向 平成24年4月 当社浅草開発準備室長(現任) 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社不動産経営・浅草開発準備・防災管理担当(現任) 平成25年4月 当社不動産経営部長(現任)	(注)4	
常勤監査役		丸山仁	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 東宝株式会社入社 平成25年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		浦井敏之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 東宝株式会社入社 平成15年5月 同社取締役財務部長 平成16年4月 同社取締役 平成16年4月 当社監査役(現任) 平成21年5月 東宝株式会社常務取締役(現任)	(注)7	5
監査役		野崎光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 阪急電鉄株式会社入社(同社は、平成17年4月に阪急ホールディングス株式会社に商号変更) 平成17年6月 阪急電鉄株式会社(新会社)取締役 平成18年6月 阪急ホールディングス株式会社取締役(現任)(同社は、平成18年10月に阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更) 平成19年4月 阪急電鉄株式会社常務取締役 平成22年4月 当社監査役(現任) 平成25年4月 阪急電鉄株式会社専務取締役(現任)	(注)8	1
監査役		松岡宏泰	昭和41年4月18日生	平成6年1月 東宝東和株式会社入社 平成10年4月 同社取締役外国部長兼製作室長 平成13年4月 同社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長営業本部長(現任) 平成24年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						111

- (注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字によります。
2 取締役大橋太郎、島谷能成の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役丸山仁、浦井敏之、野崎光男、松岡宏泰の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

会社の機関の内容は、提出日現在で次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督いたします。取締役会には、監査役も出席し、必要がある場合は意見を陳述いたします。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めております。なお、社外取締役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、4名の社外監査役で構成され、うち1名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として、年に6回開催しております。なお、社外監査役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

・当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

・経営会議および報告会

経営会議および報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告および重要事項の審議を行っております。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

・その他

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。また、リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定いたしました。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

イ．現状の体制を採用する理由

当社は、社外取締役・社外監査役を選任し、取締役の職務の執行状況を監督しておりますので、適切なコーポレートガバナンス体制を構築できていると判断しております。

ウ．責任限定契約の内容の概要

当社は、丸山仁氏を除く社外役員全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室員3名を中心に監査対象の部署から選任された担当者9名が、内部監査を行っております。また、監査役および会計監査人に適宜報告を行うなど、効果的な内部監査に努めております。

監査役監査は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査役がその職務を果たしております。なお、浦井敏之氏は、東宝株式会社の経理財務担当常務取締役であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

ア．社外取締役および社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名および社外監査役4名を選任しております。

イ．社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係

社外取締役島谷能成氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が常務取締役を務める東宝株式会社（議決権の所有割合23.3%）は、その他の関係会社であり、映画配給取引があります。

社外監査役（常勤監査役）丸山仁氏は、東宝株式会社の出身であります。

社外取締役大橋太朗氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社（議決権の所有割合19.5%）の出身であり、現在、阪急電鉄株式会社相談役を務めております。

社外監査役野崎光男氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であります。

社外監査役松岡宏泰氏が代表取締役社長を務める東宝東和株式会社とは、映画配給取引があります。

ウ．社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

能力・経験から、当社の経営に関する高い見地からの助言・監督を期待し、経営情報の交換など当社が所属しております「阪急阪神東宝グループ」におけるメリットを活かすために選任しております。

また、大橋太朗氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の元代表取締役社長、島谷能成氏は当社主要株主東宝株式会社の代表取締役社長、丸山仁氏は当社主要株主東宝株式会社の出身、浦井敏之氏は当社主要株主東宝株式会社の常務取締役、野崎光男氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であります。当社と主要株主の関係においては、当社の経営をコントロールしうるとまではいえないので、独立性があると判断しております。

なお、当社と東宝株式会社および東宝東和株式会社とは映画興行事業において取引がありますが、その取引の額は当社グループ全体の売上の1%未満、仕入れの4%未満であり、当社の経営に重大な影響を与えるものではないと判断しております。

エ．社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容
社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、社外監査役丸山仁氏を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外監査役の確保に努めております。同氏に加えて、独立役員として届け出ていない社外取締役、社外監査役からも、「オ．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方」に記載の理由により、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

オ．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会および監査役会の監督・監査機能の強化をはかるため、選任しております。

カ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,422	96,570		15,500	12,352	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,681	11,430			1,251	1
社外役員	34,407	27,870		3,600	2,937	6

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記支給額には、平成25年4月26日開催の第114回定時株主総会で決議された役員賞与19,100千円を含んでおります。
3 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金16,540千円を含んでおります。
4 上記のほか、平成24年4月26日開催の第113回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して4,500千円支給しております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決定する報酬の範囲内で、当社内規に従い、従業員給与とのバランスを勘案して、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 193,986千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東宝不動産株式会社	139,100	61,760	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	47,017	取引関係維持のため。
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	46,350	取引関係維持のため。
株式会社大和証券グループ本社	161,129	44,149	取引関係維持のため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	17,057	41,363	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	7,214	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	4,935	取引関係維持のため。
東京電力株式会社	20,200	4,221	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社、東日本旅客鉄道株式会社および東京電力株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東宝不動産株式会社	139,100	102,794	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	53,700	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	8,811	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	6,180	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全銘柄について記載しています。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施しております。業務を執行する公認会計士は、中井新太郎氏、藤本貴子氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

取締役の定数および選任の決議要件

取締役の定数を13名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	400	31,000	1,246
連結子会社				
計	31,000	400	31,000	1,246

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正・不祥事防止研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「リスク識別研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正・不祥事防止研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「リスク識別研修」の実施を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)および事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加等により、最新の会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,521	1,469,936
売掛金	205,908	213,272
有価証券	2,470,475	3,368,718
繰延税金資産	162,285	170,369
その他	715,615	229,936
貸倒引当金	32	38
流動資産合計	5,321,774	5,452,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 17,423,464	³ 16,349,725
土地	³ 5,535,216	³ 5,654,309
建設仮勘定	-	455,958
その他（純額）	385,704	311,282
有形固定資産合計	¹ 23,344,385	¹ 22,771,276
無形固定資産		
投資その他の資産	257,120	302,983
投資有価証券	² 3,682,023	² 4,243,584
繰延税金資産	397,544	57,418
差入保証金	² 742,827	624,891
保険積立金	36,002	35,014
その他	122,868	72,826
投資その他の資産合計	4,981,267	5,033,734
固定資産合計	28,582,772	28,107,994
資産合計	33,904,547	33,560,189

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,706	373,537
リース債務	3,024	4,536
未払金	891,968	246,363
未払法人税等	19,755	223,773
賞与引当金	46,383	46,667
役員賞与引当金	22,150	21,450
事業整理損失引当金	225,700	321,542
資産除去債務	100,000	4,062
その他	³ 1,111,247	³ 1,081,300
流動負債合計	2,726,934	2,323,231
固定負債		
リース債務	26,523	36,225
繰延税金負債	5,295	14,264
退職給付引当金	550,502	540,858
役員退職慰労引当金	82,774	98,493
資産除去債務	355,668	331,367
受入保証金	³ 5,090,315	³ 4,561,556
固定負債合計	6,111,077	5,582,764
負債合計	8,838,011	7,905,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,520,220	20,700,387
自己株式	1,962,542	1,974,607
株主資本合計	24,982,250	25,150,352
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	84,284	503,840
その他の包括利益累計額合計	84,284	503,840
純資産合計	25,066,535	25,654,192
負債純資産合計	33,904,547	33,560,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	9,426,251	9,507,731
売上原価	6,984,138	6,966,125
売上総利益	2,442,113	2,541,606
一般管理費	¹ 1,108,467	¹ 1,133,301
営業利益	1,333,645	1,408,304
営業外収益		
受取利息	25,553	6,955
受取配当金	43,721	31,023
持分法による投資利益	75,124	141,108
保証金等返還益	-	31,616
投資有価証券売却益	-	26,669
その他	20,245	58,484
営業外収益合計	164,645	295,858
営業外費用		
支払利息	80,062	70,387
固定資産除却損	37,108	69,294
投資有価証券評価損	70,572	-
事業整理損	-	39,767
会員権評価損	8,860	200
その他	12,155	16,182
営業外費用合計	208,759	195,832
経常利益	1,289,531	1,508,331
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	20,756	-
特別利益合計	20,756	-
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	-	321,542
事業整理損	² 528,461	-
減損損失	³ 23,291	³ 82,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150,537	-
固定資産除却損	37,235	-
特別損失合計	739,526	403,987
税金等調整前当期純利益	570,761	1,104,344
法人税、住民税及び事業税	270,000	342,700
法人税等調整額	189,319	116,380
法人税等合計	459,319	459,080
少数株主損益調整前当期純利益	111,441	645,263
当期純利益	111,441	645,263

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	111,441	645,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,394	419,555
その他の包括利益合計	40,394	419,555
包括利益	71,046	1,064,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,046	1,064,819
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
当期首残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
当期首残高	20,768,165	20,520,220
当期変動額		
剰余金の配当	359,386	479,013
当期純利益	111,441	645,263
非連結子会社の合併による変動	-	13,917
当期変動額合計	247,944	180,167
当期末残高	20,520,220	20,700,387
自己株式		
当期首残高	1,960,685	1,962,542
当期変動額		
自己株式の取得	1,857	12,065
当期変動額合計	1,857	12,065
当期末残高	1,962,542	1,974,607
株主資本合計		
当期首残高	25,232,053	24,982,250
当期変動額		
剰余金の配当	359,386	479,013
当期純利益	111,441	645,263
非連結子会社の合併による変動	-	13,917
自己株式の取得	1,857	12,065
当期変動額合計	249,802	168,101
当期末残高	24,982,250	25,150,352

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124,679	84,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,394	419,555
当期変動額合計	40,394	419,555
当期末残高	84,284	503,840
純資産合計		
当期首残高	25,356,732	25,066,535
当期変動額		
剰余金の配当	359,386	479,013
当期純利益	111,441	645,263
非連結子会社の合併による変動	-	13,917
自己株式の取得	1,857	12,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,394	419,555
当期変動額合計	290,197	587,657
当期末残高	25,066,535	25,654,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570,761	1,104,344
減価償却費	1,289,231	1,272,143
減損損失	23,291	82,445
事業整理損	308,461	39,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150,537	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,985	10,498
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	213,300	95,842
受取利息及び受取配当金	69,275	37,979
支払利息	80,062	70,387
持分法による投資損益（ は益）	75,124	141,108
有形固定資産除却損	74,343	69,294
投資有価証券評価損益（ は益）	70,572	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	21,517
保証金等返還益	-	31,616
会員権評価損	8,860	200
売上債権の増減額（ は増加）	66,649	4,975
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,880	3,752
仕入債務の増減額（ は減少）	47,108	56,173
未払消費税等の増減額（ は減少）	73,680	39,424
未払費用の増減額（ は減少）	5,672	583
未払金の増減額（ は減少）	300,581	611,397
その他	100,030	147,337
小計	2,549,387	1,757,862
利息及び配当金の受取額	71,318	38,944
利息の支払額	81,674	72,000
法人税等の支払額	624,032	140,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,998	1,584,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	540,353	602,770
有価証券の取得による支出	499,949	2,499,165
有価証券の売却による収入	500,000	2,600,000
投資有価証券の取得による支出	45,250	-
投資有価証券の売却による収入	-	163,022
貸付金の回収による収入	600,000	500,000
受入保証金の増加による収入	77,887	5,407
受入保証金の償還による支出	567,436	561,491
保険積立金の積立による支出	32,000	-
その他	21,188	3,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,290	391,020

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	693	3,906
自己株式の取得による支出	1,857	12,065
配当金の支払額	358,659	477,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,209	493,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,025,498	700,027
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,775	3,096,274
現金及び現金同等物の期末残高	3,096,274	3,802,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラの3社であります。

なお、平成24年2月1日をもって、当社は楽天地建物株式会社（当社の非連結子会社）を吸収合併し、株式会社楽天地セルビスは株式会社アルフィクス（当社の非連結子会社）を吸収合併いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

事業整理損失引当金

浅草事業場の再開発およびその他の事業場における店舗の閉鎖等に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
	21,677,623千円	22,535,795千円

2 非連結子会社および関連会社に係る注記

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,521,134千円	1,564,421千円
差入保証金	65,000千円	

3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物及び構築物	5,968,450千円	5,627,823千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	7,114,156千円	6,773,528千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
流動負債その他 (短期受入保証金)	480,000千円	480,000千円
受入保証金	3,120,000千円	2,640,000千円
計	3,600,000千円	3,120,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
人件費	772,053千円	798,168千円
うち賞与引当金繰入額	20,073千円	22,503千円
うち役員賞与引当金繰入額	22,150千円	21,450千円
うち退職給付引当金繰入額	37,536千円	38,873千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	32,866千円	22,646千円
減価償却費	28,422千円	29,517千円

2 事業整理損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
訴訟関連費用	308,461千円	
事業整理損失引当金繰入額	220,000千円	

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物及び構築物等	東京都台東区	23,291千円

当社グループは遊休資産で取り壊し予定の建物等（浅草事業場）について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,291千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物23,274千円、その他(器具及び備品)17千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、取り壊し時の価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

用途	種類	場所	金額
賃貸マンション	建物及び構築物等	東京都港区	8,730千円
飲食店2店舗	差入保証金等	東京都江戸川区等	73,714千円

当社グループは取り壊し予定の賃貸マンションおよび当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗についてそれぞれ減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,445千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物34,407千円、器具及び備品5,927千円、差入保証金36,360千円、その他5,750千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	675,236千円
組替調整額	21,517千円
税効果調整前	653,718千円
税効果額	234,163千円
その他有価証券評価差額金	419,555千円
その他の包括利益合計	419,555千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	5,213,908株	6,780株		5,220,688株

(注) 普通株式の自己株式 6,780株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	179,691	3.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	5,220,688株	40,493株		5,261,181株

(注) 普通株式の自己株式 40,493株の増加の事由

取締役会決議による所在不明株主の株式の買い取り 35,306株
単元未満株式の買い取り 5,187株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日
平成24年9月5日 取締役会	普通株式	179,556	3.00	平成24年7月31日	平成24年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金勘定	1,767,521千円	1,469,936千円
有価証券勘定	2,470,475千円	3,368,718千円
計	4,237,996千円	4,838,654千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	39,347千円	36,188千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	1,102,374千円	999,650千円
現金及び現金同等物	3,096,274千円	3,802,816千円

重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した楽天地建物(株)および(株)アルフィクスから引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

	(楽天地建物(株))	(株)アルフィクス)
流動資産	2,466千円	41,694千円
固定資産	167,704千円	6,125千円
資産合計	170,171千円	47,820千円
流動負債	91,251千円	14,147千円
固定負債		854千円
負債合計	91,251千円	15,001千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1月31日)
1年以内	807,754千円	1,028,830千円
1年超	1,846,179千円	5,463,472千円
合計	2,653,933千円	6,492,303千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,767,521	1,767,521	
(2) 売掛金	205,908	205,908	
(3) 有価証券および投資有価証券	4,608,863	4,608,863	
(4) 買掛金	(306,706)	(306,706)	
(5) 受入保証金	(3,442,104)	(3,495,460)	53,355

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,469,936	1,469,936	
(2) 売掛金	213,272	213,272	
(3) 有価証券および投資有価証券	6,025,381	6,025,381	
(4) 買掛金	(373,537)	(373,537)	
(5) 受入保証金	(2,953,281)	(2,992,261)	38,979

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(*)

区分	平成24年1月31日 (千円)	平成25年1月31日 (千円)
非上場株式	1,543,634	1,586,921
普通賃貸借契約に係る受入保証金	(1,648,210)	(1,608,274)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通賃貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,767,521			
売掛金	205,908			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	1,099,811			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,368,100	10,843		
合計	4,441,342	10,843		

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,469,936			
売掛金	213,272			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	499,926			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	499,875			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	2,369,068	10,918		
合計	5,052,079	10,918		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,084,755	1,946,807	137,947
債券			
社債	602,425	599,845	2,580
小計	2,687,180	2,546,653	140,527
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,085	76,784	8,699
債券			
社債	499,949	499,966	17
その他	1,378,326	1,378,944	617
小計	1,946,360	1,955,694	9,333
合計	4,633,541	4,502,347	131,193

当連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,642,859	1,860,679	782,180
その他	13,802	10,918	2,884
小計	2,656,662	1,871,598	785,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,500	68,500	
債券			
国債	499,850	499,926	76
社債	499,800	499,875	75
その他	2,369,068	2,369,068	
小計	3,437,218	3,437,370	152
合計	6,093,881	5,308,968	784,912

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	159,703	26,669	5,152
合計	159,703	26,669	5,152

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
退職給付債務	550,502千円	540,858千円
退職給付引当金	550,502千円	540,858千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
勤務費用	52,805千円	98,249千円
退職給付費用	52,805千円	98,249千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,158千円	18,195千円
資産除去債務	166,760千円	129,234千円
事業整理損失引当金	90,280千円	122,218千円
回数券未回収額	45,245千円	39,350千円
退職給付引当金	199,417千円	195,008千円
役員退職慰労引当金	29,500千円	35,229千円
投資有価証券評価損	26,045千円	5,266千円
会員権評価損	51,200千円	33,734千円
減価償却超過額	56,963千円	9,730千円
減損損失	9,316千円	
繰越欠損金	183,758千円	189,123千円
その他	78,619千円	88,897千円
繰延税金資産小計	940,266千円	865,991千円
評価性引当額	259,696千円	309,935千円
繰延税金資産合計	680,569千円	556,055千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	49,738千円	281,161千円
資産除去債務に対応する除去費用	66,710千円	61,126千円
その他	9,585千円	410千円
繰延税金負債合計	126,034千円	342,698千円
差引繰延税金資産の純額	554,535千円	213,356千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.55%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.66%	
持分法による投資利益	5.26%	
住民税均等割等	0.79%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.99%	
評価性引当額の増加	28.45%	
その他	0.39%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.47%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称およびその他取引の概要

(1) 当社と楽天地建物株式会社の合併

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社東京楽天地

事業の内容：不動産賃貸業、映画興行

結合当事企業の名称：楽天地建物株式会社

事業の内容：不動産賃貸業

企業結合日

平成24年2月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、楽天地建物株式会社（当社の非連結子会社）を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社東京楽天地

その他取引の概要に関する事項

不動産賃貸業を営む楽天地建物株式会社を合併することにより、経営の効率化をはかることを目的としております。

(2) 株式会社楽天地セルビスと株式会社アルフィクスの合併

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社楽天地セルビス

事業の内容：ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

結合当事企業の名称：株式会社アルフィクス

事業の内容：広告代理業、催事、展示物等の企画、製作、実施およびその請負

企業結合日

平成24年2月1日

企業結合の法的形式

株式会社楽天地セルビス（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社アルフィクス（当社の非連結子会社）を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社楽天地セルビス（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

株式会社アルフィクスのイベント事業を株式会社楽天地セルビスに移管し、経営の効率化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主として0.3～2.2%）を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
期首残高(注)	451,132千円	455,668千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	654千円	
時の経過による調整額	5,958千円	7,687千円
資産除去債務の履行による減少額		124,358千円
資産除去債務の消滅による減少額	2,077千円	3,567千円
期末残高	455,668千円	335,429千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,579,174千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,426,888千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	22,675,927千円
	期中増減額	608,796千円
	期末残高	22,067,131千円
期末時価	42,930,560千円	42,737,238千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	楽天地ダービービル西館 フロアリニューアル工事	273,863千円
	資産除去債務会計基準の適用に伴う除去費用計上額	83,510千円
減 少	減価償却	1,034,354千円
	減損損失	23,274千円

(当連結会計年度)

増 加	カルムガーデン錦糸町 建設工事	187,603千円
	楽天地ビル エレベーター更新工事	152,250千円
減 少	減価償却	1,035,714千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産貸 関連事業(千 円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,218,146	2,808,441	1,399,663	9,426,251		9,426,251
セグメント間の内部 売上高または振替高	418,620	796	1,151	420,569	420,569	
計	5,636,767	2,809,238	1,400,815	9,846,821	420,569	9,426,251
セグメント利益	2,402,777	46,913	54,141	2,503,832	1,170,186	1,333,645
セグメント資産	23,076,940	1,440,905	751,767	25,269,913	8,634,933	33,904,547
その他の項目						
減価償却費	1,080,949	150,489	30,024	1,261,463	27,767	1,289,231
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	468,321	181,881	29,928	680,130	55,268	735,399

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,170,186千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,108,467千円、セグメント間取引消去 61,719千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,634,933千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の余資産

用資金、長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額27,767千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額55,268千円は、主として各報告セグメントに配分していない有形

固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,103,495	3,030,968	1,373,267	9,507,731		9,507,731
セグメント間の内部 売上高または振替高	422,201	1,075	1,250	424,526	424,526	
計	5,525,697	3,032,043	1,374,517	9,932,258	424,526	9,507,731
セグメント利益	2,256,374	259,908	69,988	2,586,272	1,177,967	1,408,304
セグメント資産	22,806,146	1,223,875	577,193	24,607,215	8,952,973	33,560,189
その他の項目						
減価償却費	1,109,363	94,949	38,106	1,242,420	29,723	1,272,143
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	809,750	49,132	9,121	868,004	243,367	624,636

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,177,967千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,133,301千円、セグメント間取引消去 44,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,952,973千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額29,723千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 243,367千円は、主として連結会社間の有形固定資産譲渡取引の消去額 268,912千円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,950,556	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,835,287	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業(千 円)	飲食その他 事業(千 円)	計 (千円)		
減損損失					23,291	23,291

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は23,291千円であり、その内容については、「連結損益計算書」注記をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業(千 円)	娯楽サービス 関連事業(千 円)	飲食その他 事業(千 円)	計 (千円)		
減損損失	8,730		73,714	82,445		82,445

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作・配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.7% 間接 4.6%	映画興行に関する業務提携 役員の兼任	利息の受取	9,917	流動資産 その他(短期貸付金)	500,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、当社グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,738,735
固定資産合計	5,499,334
流動負債合計	854,850
固定負債合計	1,941,753
純資産合計	5,441,466
	(千円)
売上高	2,896,531
税引前当期純利益	795,482
当期純利益	490,813

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額	418.53円	428.63円
1株当たり当期純利益金額	1.86円	10.78円

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
当期純利益(千円)	111,441	645,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,441	645,263
普通株式の期中平均株式数(株)	59,896,423	59,869,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,024	4,536		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26,523	36,225		平成33年10月31日～ 平成34年6月30日
合計	29,547	40,761		

(注)1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,536	4,536	4,536	4,536

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物解体時におけるアスベスト除去費用	100,000		100,000	
建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等リサイクル費用	187,696	3,165	24,358	166,503
不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務	167,971	4,521	3,567	168,926
合計	455,668	7,687	127,925	335,429

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,309,292	4,632,340	7,088,092	9,507,731
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	371,234	522,358	924,054	1,104,344
四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,753	267,036	495,762	645,263
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.03	4.46	8.28	10.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.03	1.42	3.82	2.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,205	1,334,695
売掛金	³ 77,504	³ 95,956
有価証券	2,470,475	3,368,718
商品	3,542	3,816
前払費用	24,610	24,610
繰延税金資産	149,671	157,866
短期貸付金	³ 811,294	-
その他	³ 126,118	³ 144,910
流動資産合計	5,280,422	5,130,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 16,780,083	² 15,997,379
構築物（純額）	101,351	94,722
機械及び装置（純額）	122,677	166,720
器具及び備品（純額）	67,321	46,558
土地	² 5,353,697	² 5,472,791
リース資産（純額）	48,982	52,672
建設仮勘定	-	360,958
有形固定資産合計	¹ 22,474,113	¹ 22,191,802
無形固定資産		
借地権	211,476	260,088
諸施設利用権	6,545	5,840
リース資産	9,581	6,777
無形固定資産合計	227,604	272,705
投資その他の資産		
投資有価証券	289,737	207,789
関係会社株式	2,027,139	2,610,005
関係会社長期貸付金	30,200	-
長期前払費用	51,370	25,956
差入保証金	468,804	468,804
繰延税金資産	367,837	6,291
その他	51,035	36,915
投資その他の資産合計	3,286,124	3,355,761
固定資産合計	25,987,842	25,820,270
資産合計	31,268,265	30,950,845

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 107,757	3 179,968
リース債務	3 13,308	3 14,820
未払金	829,325	159,917
未払費用	97,692	97,411
未払法人税等	3,803	221,375
前受金	170,641	170,470
預り金	3 527,723	3 587,123
賞与引当金	25,000	26,400
役員賞与引当金	18,600	19,800
事業整理損失引当金	224,000	321,542
資産除去債務	100,000	-
短期受入保証金	2, 3 549,426	2 524,129
流動負債合計	2,667,279	2,322,959
固定負債		
リース債務	3 48,184	3 47,602
退職給付引当金	481,255	487,917
役員退職慰労引当金	75,240	87,980
資産除去債務	305,429	288,055
受入保証金	2 5,090,045	2 4,561,286
固定負債合計	6,000,154	5,472,841
負債合計	8,667,433	7,795,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	16,150,000	16,150,000
繰越利益剰余金	1,214,425	1,367,605
利益剰余金合計	18,055,871	18,209,051
自己株式	1,962,542	1,974,607
株主資本合計	22,517,901	22,659,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,930	496,029
評価・換算差額等合計	82,930	496,029
純資産合計	22,600,831	23,155,045
負債純資産合計	31,268,265	30,950,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
興行収入	1 1,560,917	1 1,738,442
賃貸収入	1 4,249,903	1 4,158,524
売上高合計	5,810,820	5,896,966
売上原価		
興行原価	1 1,511,698	1 1,580,699
賃貸原価	1 1,996,633	1 2,073,404
売上原価合計	3,508,331	3,654,104
売上総利益	2,302,488	2,242,862
一般管理費		
役員報酬	144,720	135,870
給料手当	271,821	305,463
役員賞与引当金繰入額	18,600	19,800
賞与引当金繰入額	17,601	18,710
退職給付引当金繰入額	35,995	36,717
役員退職慰労引当金繰入額	25,710	17,240
厚生費	61,731	66,499
交通通信費	14,145	19,161
備消耗品費	17,907	18,423
水道光熱費	5,407	3,549
修繕費	10,573	10,387
交際接待費	54,779	54,927
減価償却費	23,017	22,864
租税公課	47,174	47,957
報酬手数料	44,643	48,484
清掃警備費	3,905	3,943
その他	58,783	44,779
一般管理費合計	1 856,517	1 874,776
営業利益	1,445,971	1,368,085
営業外収益		
受取利息	1 17,027	1 1,554
有価証券利息	15,204	5,576
受取配当金	1 159,126	1 80,505
投資有価証券売却益	-	22,651
事業整理損失引当金戻入額	-	19,148
その他	5,889	12,692
営業外収益合計	197,248	142,130
営業外費用		
支払利息	1 80,511	1 70,885
固定資産除却損	26,745	71,241
投資有価証券評価損	68,394	-
会員権評価損	8,860	-
その他	3,511	22,562
営業外費用合計	188,023	164,689
経常利益	1,455,196	1,345,526

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	70,920
特別利益合計	-	70,920
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	-	321,542
事業整理損	² 528,461	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137,307	-
子会社株式評価損	70,000	-
固定資産除却損	37,235	-
減損損失	³ 23,291	-
特別損失合計	796,296	321,542
税引前当期純利益	658,900	1,094,904
法人税、住民税及び事業税	253,000	340,000
法人税等調整額	33,707	122,710
法人税等合計	286,707	462,710
当期純利益	372,192	632,193

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		794,773	52.6	885,658	56.0
人件費	1,2	235,156	15.6	207,971	13.1
諸経費		412,961	27.3	421,349	26.7
減価償却費		68,806	4.5	65,719	4.2
計		1,511,698	100.0	1,580,699	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	58,585	2.9	68,589	3.3
諸経費		856,181	42.9	891,723	43.0
減価償却費		1,081,866	54.2	1,113,092	53.7
計		1,996,633	100.0	2,073,404	100.0

(注)		前事業年度	当事業年度
1	このうち賞与引当金繰入額	7,398千円	7,689千円
2	このうち退職給付引当金繰入額	9,015千円	7,029千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	691,445	691,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,550,000	16,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	16,150,000	16,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,801,619	1,214,425
当期変動額		
剰余金の配当	359,386	479,013
当期純利益	372,192	632,193
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	587,194	153,179
当期末残高	1,214,425	1,367,605
利益剰余金合計		
当期首残高	18,043,065	18,055,871
当期変動額		
剰余金の配当	359,386	479,013
当期純利益	372,192	632,193
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	12,805	153,179
当期末残高	18,055,871	18,209,051

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
自己株式		
当期首残高	1,960,685	1,962,542
当期変動額		
自己株式の取得	1,857	12,065
当期変動額合計	1,857	12,065
当期末残高	1,962,542	1,974,607
株主資本合計		
当期首残高	22,506,953	22,517,901
当期変動額		
剰余金の配当	359,386	479,013
当期純利益	372,192	632,193
自己株式の取得	1,857	12,065
当期変動額合計	10,948	141,114
当期末残高	22,517,901	22,659,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,722	82,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,792	413,099
当期変動額合計	38,792	413,099
当期末残高	82,930	496,029
純資産合計		
当期首残高	22,628,675	22,600,831
当期変動額		
剰余金の配当	359,386	479,013
当期純利益	372,192	632,193
自己株式の取得	1,857	12,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,792	413,099
当期変動額合計	27,844	554,213
当期末残高	22,600,831	23,155,045

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

以外の建物で建物附属設備を除く)

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

31年～50年

構築物

7年～20年

機械及び装置

10年～13年

器具及び備品

3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
	20,885,021千円	21,763,331千円

2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	5,968,450千円	5,627,823千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	7,114,156千円	6,773,528千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期受入保証金	480,000千円	480,000千円
受入保証金	3,120,000千円	2,640,000千円
計	3,600,000千円	3,120,000千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	12,210千円	7,329千円
短期貸付金	811,294千円	
短期差入保証金	65,000千円	
流動資産その他	191千円	192千円

(2) 流動負債

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
買掛金	30,024千円	16,173千円
リース債務	10,284千円	10,284千円
短期受入保証金	1,526千円	
預り金	509,965千円	536,509千円

(3) 固定負債

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
リース債務	21,661千円	11,377千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引は次のとおりであります。

(1) 売上高

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
興行収入	41,666千円	45,582千円
賃貸収入	311,185千円	304,194千円

(2) 売上原価および一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
興行原価	301,421千円	362,719千円
賃貸原価	297,443千円	321,064千円
一般管理費	59,767千円	58,025千円

(3) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
受取利息	16,637千円	1,115千円
受取配当金	152,575千円	77,731千円

(4) 営業外費用

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払利息	524千円	497千円

2 事業整理損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
訴訟関連費用	308,461千円	
事業整理損失引当金繰入額	220,000千円	

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物等	東京都台東区	23,291千円

当社は遊休資産で取り壊し予定の建物等（浅草事業場）について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,291千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物23,108千円、構築物166千円、器具及び備品17千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、取り壊し時の価額を零としております。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,213,908株	6,780株		5,220,688株

(注) 普通株式の自己株式の増加 6,780株の事由

単元未満株式の買い取り 6,780株

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,220,688株	40,493株		5,261,181株

(注) 普通株式の自己株式の増加 40,493株の事由

取締役会決議による所在不明株主の株式の買い取り 35,306株

単元未満株式の買い取り 5,187株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

TOHOシネマズ錦糸町のデジタル映写機(機械及び装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年以内	807,754千円	1,028,830千円
1年超	1,846,179千円	5,463,472千円
合計	2,653,933千円	6,492,303千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
子会社株式	145,000千円	137,000千円
関連会社株式	46,000千円	46,000千円
合計	191,000千円	183,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,981千円	18,195千円
子会社株式評価損	24,948千円	24,948千円
事業整理損失引当金	89,600千円	122,218千円
退職給付引当金	174,429千円	175,892千円
役員退職慰労引当金	26,815千円	31,356千円
投資有価証券評価損	25,237千円	5,266千円
会員権評価損	40,893千円	23,356千円
資産除去債務	148,855千円	110,710千円
減価償却超過額	61,359千円	0千円
その他	23,997千円	30,559千円
繰延税金資産小計	618,116千円	542,503千円
評価性引当額		50,661千円
繰延税金資産合計	618,116千円	491,842千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46,074千円	276,714千円
資産除去債務対応資産	54,533千円	50,970千円
繰延税金負債合計	100,608千円	327,684千円
差引繰延税金資産の純額	517,508千円	164,158千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.00%	40.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.68%	2.49%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.46%	2.30%
適格現物分配に係る益金不算入額		2.59%
住民税均等割等	0.35%	0.39%
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	5.99%	0.78%
評価性引当額の増加		4.63%
その他	0.96%	1.13%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.52%	42.26%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年2月1日をもって、楽天地建物株式会社（当社の非連結子会社）を吸収合併いたしました。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主として1.7～2.2%)を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
期首残高(注)	400,319千円	405,429千円
時の経過による調整額	5,110千円	5,206千円
資産除去債務の履行による減少額		122,580千円
期末残高	405,429千円	288,055千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	377.36円	386.88円
1株当たり当期純利益金額	6.21円	10.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益(千円)	372,192	632,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,192	632,193
普通株式の期中平均株式数(株)	59,896,423	59,869,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東宝不動産(株)	139,100	102,794
ロイヤルホールディングス(株)	50,000	53,700
国際ファッションセンター(株)	400	20,000
スバル興業(株)	26,620	8,811
東日本旅客鉄道(株)	1,000	6,180
(株)アルカタワーズ	50	2,500
その他有価証券計	217,170	193,986
投資有価証券計	217,170	193,986
計	217,170	193,986

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券S M B C(株)短期社債	500,000	499,800
第339回国庫短期証券社債	500,000	499,850
その他有価証券計	1,000,000	999,650
有価証券計	1,000,000	999,650
計	1,000,000	999,650

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	1,307,739,532	1,307,739
大和証券投資信託委託 フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,000,000	500,000
野村アセット・マネジメント マネー・マネージメント・ファンド	461,329,083	461,329
大和証券投資信託委託 '97 7月公社債投信	100,000,000	100,000
その他有価証券計	2,369,068,615	2,369,068
有価証券計	2,369,068,615	2,369,068
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	25,078,038	13,802
その他有価証券計	25,078,038	13,802
投資有価証券計	25,078,038	13,802
計	2,394,146,653	2,382,871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	36,006,054	294,789	246,107	36,054,736	20,057,356	1,071,698	15,997,379
構築物	479,718	6,071	5,419	480,370	385,648	12,616	94,722
機械及び装置	719,133	91,396	43,293	767,235	600,514	46,312	166,720
器具及び備品	736,781	10,715	6,604	740,892	694,333	31,413	46,558
土地	5,353,697	119,093	-	5,472,791	-	-	5,472,791
リース資産	63,750	14,400	-	78,150	25,477	10,710	52,672
建設仮勘定	-	360,958	-	360,958	-	-	360,958
有形固定資産計	43,359,135	897,425	301,426	43,955,134	21,763,331	1,172,752	22,191,802
無形固定資産							
借地権	-	-	-	260,088	-	-	260,088
諸施設利用権	-	-	-	12,158	6,318	705	5,840
リース資産	-	-	-	14,022	7,244	2,804	6,777
無形固定資産計	-	-	-	286,269	13,563	3,509	272,705
長期前払費用	309,308	-	-	309,308	283,352	25,414	25,956

(注) 1 建物の主な当期増加額

楽天地SPA 資産取得	197,550千円
楽天地ビル 中央監視装置更新工事	44,405千円
六本木ビル 増築および改修工事	23,640千円

2 土地の当期増加額

子会社合併による振替	119,093千円
------------	-----------

3 建設仮勘定の主な当期増加額

楽天地ビル エレベーター更新工事	152,250千円
カルムガーデン錦糸町 新築工事	187,603千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,000	26,400	25,000	-	26,400
役員賞与引当金	18,600	19,800	18,600	-	19,800
事業整理損失引当金	224,000	321,542	224,000	-	321,542
役員退職慰労引当金	75,240	17,240	4,500	-	87,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,195
預金の種類	
当座預金	1,396
別段預金	50,983
普通預金	1,048,120
定期預金	220,000
小計	1,320,500
計	1,334,695

売掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先および金額(千円)					
サービス業	52,757	TOHOシネマズ(株)	20,252	(株)メイジャー	9,260	東宝(株)	5,638
飲食業	3,665	(株)楽天地ステラ	1,739	(株)龍園	599	(株)サイゼリヤ	500
その他	39,532	三井住友カード(株)	26,535	(株)ジェーシービー	8,524	(株)クレディセゾン	2,183
計	95,956						

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
77,504	810,162	791,710	95,956	89.2	39.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
劇場売店用商品	3,816
計	3,816

□ 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)楽天地セルビス	87,000
(株)楽天地ステラ	50,000
(株)楽天地オアシス	0
子会社株式計	137,000
(関連会社株式)	
(株)錦糸町ステーションビル	46,000
関連会社株式計	46,000
(その他の関係会社株式)	
東宝(株)	2,411,468
阪急阪神ホールディングス(株)	15,536
その他の関係会社株式計	2,427,005
計	2,610,005

b 負債の部

イ 流動負債
買掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先および金額(千円)					
		(株)ティ・ジョイ	41,725	東宝東和(株)	29,110	(株)アニプレックス	20,947
サービス業	179,968						
計	179,968						

□ 固定負債
受入保証金

区分	金額(千円)
入居敷金 合同会社西友他	1,921,286
楽天地ダービービル東館建設協力金 日本中央競馬会	2,640,000
計	4,561,286

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで					
定時株主総会	4月中					
基準日	1月31日					
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rakutenchi.co.jp					
株主に対する特典	下記基準により株主カードおよび映画観覧招待券を発行しております。					
	発行基準持株数		ご本人カード	ファミリーカード	東宝系映画劇場共通招待券	当社直営映画劇場共通招待券
	1,000株以上	2,000株未満	1枚	1枚		0.5シート
	2,000株以上	3,000株未満			0.5シート	0.5シート
	3,000株以上	4,000株未満			0.5シート	1シート
	4,000株以上	5,000株未満			1シート	1シート
	5,000株以上	10,000株未満		1シート	2シート	
	10,000株以上	30,000株未満		2枚	2シート	3シート
	30,000株以上	100,000株未満		3枚	4シート	6シート
	100,000株以上				8シート	12シート
<ul style="list-style-type: none"> 映画観覧招待券は、株主カードと映画観覧招待券を映画館チケット売場等で提示し、双方に記載された優待番号が一致したとき、利用可能とします。 株主カードの発行は、原則として初回のみ、4月下旬または10月上旬。 映画観覧招待券1シートは、指定2ヶ月通用券×6枚。 4月下旬発行分：5・6月、7・8月、9・10月通用各2枚。 10月中旬発行分：11・12月、1・2月、3・4月通用各2枚。 						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
平成24年4月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第113期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
平成24年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
平成24年6月14日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
平成24年9月14日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
平成24年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）の
規定に基づく臨時報告書

平成24年4月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第113期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
平成24年9月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第112期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
平成25年3月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第113期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
平成25年3月12日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第114期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
平成25年4月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月30日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月30日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。